

## 航空券への課税に関する反対意見

本年春以降に開催された G7 財務相会議、先進国首脳会議等において、フランスをはじめとする数カ国が「債務負担等に苦しむアフリカ諸国支援への財源確保のための航空券課税」を提唱しており、今後、航空券課税に関する議論が加速することが懸念されるが、課税には以下のとおり合理的な理由が見当たらず、また航空利用者や世界の航空会社の健全な経営活動に多大な影響を与えるため、当協会はその導入に対し強く反対する。

### 1. 何故民間の航空利用者等が債務の肩代わりをしなければならないのか

そもそもフランス等が主張する「債務負担等に苦しむアフリカ諸国に対し、国際的な枠組みの中で支援を行う」という趣旨からすれば、ODA 等の国家間の国際協力に対応すべきである。また、債務負担軽減が目的であるならば、債権者国が金利の軽減や債権の一部放棄等に対応すべきである。

特定の企業や人への課税は、負担する対象者が偏るなど、著しい不公平が生じることとなるため、航空利用者および航空業界（以下、「航空利用者等」という）が当該諸国の支援を行う合理的な理由はない。なお、航空利用者等は国際的な人流・物流を通じ直接・間接に途上国の経済発展に貢献している。

### 2. 税の受益と負担の関係が明確でない

税を創設（徴収）する場合には、受益と負担の関係に明確な合理性が求められる。今回の航空券への課税は、支援を受けるアフリカ諸国が受益者であるのに対して、負担者は航空利用者等となり、受益と負担の関係において合理的な理由が見当たらない。とりわけ当該諸国に乗入れていない航空利用者等への課税については、全く合理的な理由が見出せない。

### 3. 国際線における航空券への課税は、ICAO 決議にて「排除すべき」と規定されている

国際線における航空券への課税については、航空の発展を阻害することから、国際民間航空機関（以下、ICAO という）の Council Resolution on Taxation of International Air Transport（1999 年 2 月承認）第 3 項において、「ICAO 加盟国の財政状況の許す限り、国際航空運送に対するあらゆる形態の税を最大限の範囲で減じるべきであり、また排除するよう計画すべき\*」と規定されており、今回の内容は、この考え方に反するものである。仮に本決議を改定する場合には ICAO 加盟諸国全体の合意が必要となる。

\*each Contracting State shall reduce to the fullest practicable extent and make plans to eliminate as soon as its economic conditions permit all forms of taxation on the sale or use of international transport by air, including taxes on gross receipts of operators and taxes levied directly on passengers or shippers

#### 4. 企業経営や利用者利便に大きな影響を与える

世界の航空会社は、国際的な運賃競争やコスト競争力の強化に 1 ドル単位でのしぎを削っている状況にある中で、特定の国の航空会社の旅客のみの負担が増加することは、このような航空会社間での公正な競争にも大きな影響を与えることになる。仮に我が国を含めた一部の国のみが航空券への課税を導入した場合には、訪日外国人を含む航空利用者の負担が増えることから、我が国の国際競争力の低下が懸念される。

#### 5. その他

これまでフランスは、環境問題やそれに起因する疫病についても航空券等への課税の論拠として触れたことがあるが、仮に今回の税の導入目的に「環境負荷軽減」が含まれた場合でも、航空においては現時点で化石燃料に代わる代替エネルギーが存在しないこと、また新たな課税による減収インパクトが燃費効率の優れた航空機の更新を遅らせること等により、結果として課税は環境負荷を軽減するインセンティブには繋がらず、意味をなさない。

以上